2024-A

国際機関名（英語略称）	国連訓練調査研究所（UNITAR）
英文名称	United Nations Institute for Training and Resarch（UNITAR）
種　　別	国連その他補助機関等

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：途上国の人材育成のために、開発途上国の外交官や公務員、途上国出身の国連・専門機関等の職員を研修すること、及び右研修に関する調査を行うことにより、国連自体の能率を高め、もって平和と安全の維持及び経済社会開発を図るとの国連憲章の目的を追求すること。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：国連会計検査委員会報告 A/79/5/Ad.5(p14)

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	65,283,000	57,387,000

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：ブラジル、中国、フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：UNITAR報告書（2024年）21頁

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位	ドイツ	51,000,000	78.1%
2位	日本	5,600,000	8.6%
3位	ノルウェー	2,900,000	4.4%
4位	スイス	2,500,000	3.8%
5位	アメリカ	2,000,000	3.1%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国連訓練調査研究所拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	5人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	67人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
持続可能な繁栄局局長（D1）	隈元美穂子	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2024年8月にセス総代表の上川外務大臣表敬,2025年8月にマクドノー総代表による岩屋外務大臣表敬

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連大学（UNU）
英文名称	United Nations University（UNU）
種　　別	国連その他補助機関等

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際文化協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京）
活動目的等：国連大学は，国連決議に基づいて設立され，日本に本部を置く唯一の国連機関（昭和51年の国連と日本との間の協定）。世界各地に所在する国連大学研究所によってネットワークを構築し，地球規模の諸課題の解決のための調査・研究を行う。また，調査・研究に基づく政策提言を国連システムに対して行い，国連のシンクタンクとしての役割も果たしている。東京を拠点とする国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU－IAS）では大学院教育を通じて人材育成を行う。

【当該国際機関の財政（2025年予算）】　出典：国際連合大学年次報告書2024

	総収入（米ドル）	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	29,526,178	

会計年度：暦年,2025-01-01～2025-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：フランス、ブラジル、中国）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：国連大学年次報告書2024年

	国　　名	金額（米ドル）	拠出率（%）
1位	ドイツ	8,779,326	29.7%
2位	日本	4,207,416	14.2%
3位	ノルウェー	2,832,014	9.6%
4位	フィンランド	2,534,237	8.6%
5位	ポルトガル	2,431,106	8.2%
6位	スイス	1,920,985	6.5%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額()	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国際連合大学拠出金／外務省
・国連大学持続可能な開発（ESD）プログラム推進事業他、持続可能な社会を実現する汚水処理システムの確立に関する調査研究事業、国連大学SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ実施事業／環境省（B票参照）
・日本・国連大学共同研究事業拠出金／文部科学省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち2人	専門職以上（2025年12月時点）	91人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
上級副学長	鈴木綾	
サステイナビリティ高等研究所長	山口しのぶ	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2025年　9月　国連大学50周年記念式典に岩屋外務大臣等出席
2025年　2月　国連大学と関係省庁とのハイレベル協議
2023年12月　国連大学と関係省庁とのハイレベル協議
2023年11月　マルワラ学長の上川外務大臣表敬
2023年11月　白波瀬上級副学長の辻外務副大臣表敬
2023年　3月 マルワラ学長の林外務大臣表敬

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際貿易センター（ITC）
英文名称	International Trade Center（ITC）
種　　別	国連その他補助機関等

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際貿易課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：開発途上国の輸出振興のための技術援助を行う目的で、WTO及びUNCTADの下に設置された。輸出の振興に不可欠な民間セクター育成のための支援プログラムに精通しており、国の行政機関や民間企業等を対象に多くのプログラムを実施し、途上国の輸出能力向上を図っている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年財政（会計）報告書、2024年CCITFレポート

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	177,673,000	172,302,000

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：フランス会計検査院　（構成員の出身国：フランス、中国、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024CCITFレポート

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位	欧州連合（EU）	62,621	52.0%
2位	英国	9,758	8.1%
3位	スウェーデン	7,574	6.3%
4位	大韓民国	5,731	4.8%
5位	スイス	5,531	4.6%
19位	日本	449	0.4%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国際貿易センター拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	423人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

コーク＝ハミルトン事務局長と山田副大臣（2023）、辻副大臣（2024）の会談。

【備考】

2024年年次報告書　https://www.intracen.org/about-us/governance/corporate-documents/financial-report-and-audited-financial-statements
2024年CCITFレポートURL　https://www.intracen.org/file/ccitfjan-dec-2024cpdf

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
英文名称	United Nations High Commissioner for Refugees（UNHCR）
種　　別	国連その他補助機関等

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 緊急・人道支援課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：難民に対する保護、難民問題の恒久的解決を目的とし、1949年第4回国連総会決議により設置決定。1951年1月から活動開始。120以上の国・地域で難民等に対する国際的保護の付与、生活支援等を実施。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：Report of Board of Auditors

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	4,821,173	4,932,551

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会(BOA)（構成員の出身国：中国、フランス、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：UNHCR Funding Update 2024

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	米国	2,055,595	42.6%
2位	ドイツ	332,770	6.9%
3位	欧州連合（EU）	270,563	5.6%
4位	スウェーデン	166,546	3.5%
5位	フランス	130,649	2.7%
7位	日本	118,537	2.5%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額()	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連難民高等弁務官事務所拠出金／外務省
（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	75人 うち8人	専門職以上（2024年12月時点）	4271人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
駐日代表（D2）	伊藤　礼樹	
パキスタン事務所長（D2）	吉田　典古	
緊急・安全・供給局長（D2）	下澤　祥子	
イラン事務所長（D2）	高嶋　由美子	
ミャンマー代表	高木　典子	
パキスタン事務所長副代表	柏　富美子	
アジア・太平洋局副局長	入山　由紀子	
バングラデシュ コックスバザール事務所長	赤阪　陽子	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

・2022年5月　政策協議、同11月　グランディ国連難民高等弁務官訪日
・2023年5月　政策協議、同10月　グランディ国連難民高等弁務官訪日
・2024年5月　政策協議、同11月　グランディ国連難民高等弁務官訪日

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）
英文名称	The United Nations Office for Project Services（UNOPS）
種　　別	国連その他補助機関等

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：デンマーク（コペンハーゲン）
活動目的等：1973年、国連開発計画（UNDP）の調達ならびにプロジェクト実施を担う部局として設立され、1995年、UNOPSとして独立する。紛争や災害後といった困難な国や地域において、①インフラ整備、②医療機材や車両等の物品調達、③プロジェクト管理のサービスを提供することにより、人道支援および開発・復興支援を行う。世界80か国以上において事業を実施する。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：国連会計検査委員会報告（A/78/5/Add.11）

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	1,447,220,000	1,481,770,000

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会(BOA)（構成員の出身国：中国、ブラジル、フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：当該機関からの情報提供

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位	アメリカ	148,160,271	33.5%
2位	英国	58,963,810	13.3%
3位	オランダ	45,927,577	10.4%
4位	ドイツ	38,759,929	8.8%
5位	カナダ	36,783,227	8.3%
6位	日本	19,789,413	4.5%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連プロジェクト・サービス機関拠出金／外務省　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年01月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち0人	専門職以上（2025年01月時点）	527人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年3月（ウェブ）：事務局長、2023年10月（対面）：事務局長

【備考】

UNOPSは、国政府以外にも世界銀行や国連機関等からも資金を受けサービスを提供しているが、【任意拠出金の拠出上位5か国等】の拠出比率については、分母から国際機関等の拠出を除いたドナー国によるノンコア拠出の合計額として算出。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）
英文名称	United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East（UNRWA）
種　　別	国連その他補助機関等

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 緊急・人道支援課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：パレスチナ（ヨルダン川西岸）
活動目的等：ガザ、ヨルダン川西岸、ヨルダン、レバノン及びシリアに居住するパレスチナ難民に対し、教育、医療、食料等の支援を行う。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：国連会計検査委員会報告書A/80/5/Add.4

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	1,297,077	1,273,234

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会(BOA)（構成員の出身国：中国、フランス、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：UNRWA 2024 Confirmed Pledges

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	欧州連合（EU）	143,558	11.1%
2位	ドイツ	135,623	10.5%
3位	米国	70,597	5.4%
4位	英国	59,117	4.6%
5位	ノルウェー	52,010	4.0%
13位	日本	36,240	2.8%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連パレスチナ難民救済事業機関拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	12人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	268人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
保健局長	清田　明宏	WHOからの出向

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

・2022年10月、2023年10月、2024年3月　ラザリーニ事務局長訪日（外相会談等）
・2023年11月　上川外務大臣によるUNRWA本部訪問
・2024年2月　辻外務副大臣・ラザリーニUNRWA事務局長会談
・2024年11月　清田UNRWA保健局長による石破総理大臣表敬

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（UN Women）
英文名称	United Nations Entity For Gender Equality and the Empowerment of Women（UN Women）
種　　別	国連その他補助機関等

【所管官庁担当局課・室名】外務省 総合外交政策局女性参画推進室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：米国（ニューヨーク）
活動目的等：女性及び女児に対する差別撤廃、女性のエンパワーメント、男女平等の達成。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年年次報告書（2025年5月）

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	520,494	622,770

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：フランス、中国、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：Financial Brochure

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	スウェーデン	41,430	8.0%
2位	ドイツ	39,845	7.7%
3位	欧州委員会（EC）	37,805	7.3%
4位	カナダ	30,205	5.8%
5位	フィンランド	29,607	5.7%
9位	日本	23,434	4.5%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	-	-	
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連女性関係拠出金／外務省　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	16人 うち2人	専門職以上（2024年12月時点）	594人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
政策計画局次長	石川祥子	JPO出身
日本事務所長	焼家直絵	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

政策協議　2023年2月（オンライン）、2024年5月、2025年5月（ハイブリッド）

【備考】

2024年4月　上川外務大臣　令和5年度補正予算事業の開始式典に出席（コートジボワール）
同年5月　マディ事務局次長が政策協議で来日、上川外務大臣を表敬
同年9月　岸田総理大臣　UN Women主催HeForSheサミット　出席（NY、ビデオメッセージ）
2025年2月　マディ事務局次長がWPS・FPN東京会合出席のため来日、藤井外務副大臣を表敬
同年5月　マディ事務局次長が政策協議のため来日、藤井外務副大臣を表敬
同年12月　バフース事務局長が閣僚級招へいで来日、茂木外務大臣を表敬

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際原子力機関（IAEA）
英文名称	International Atomic Energy Agency（IAEA）
種　　別	国連関連機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省 不拡散・科学原子力課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：オーストリア（ウィーン）
活動目的等：国際原子力機関の目的は、「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するよう努力する」こと、及び機関が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」ことの2つである。（IAEA憲章第2条）

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：The Agency's Financial Statements For 2024

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	555,400	593,300
任意拠出金	186,300	172,000

会計年度：

会計検査機関名：（構成員の出身国：インド）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：The Agency's Financial Statements For 2024

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	米国	62,815	40.2%
2位	日本	27,432	17.6%
3位	オーストラリア	9,575	6.1%
4位	英国	9,149	5.9%
5位	フランス	5,957	3.8%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：The Agency's Financial Statements For 2024

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	米国	129,509	25.1%
2位	中華人民共和国	76,203	14.8%
3位	日本	40,138	7.8%
4位	ドイツ	30,534	5.9%
5位	英国	21,861	4.2%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	46人
うち幹部以上	うち2人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	1567人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局長特別補佐官	金子智雄	
保障措置局実施B部長	桐生みはる	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

グロッシーIAEA事務局長の石破総理表敬（1回）、岩屋外務大臣とグロッシーIAEA事務局長との会談（2回）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際移住機関（IOM）
英文名称	International Organization for Migration（IOM）
種　　別	国連関連機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 緊急・人道支援課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：難民・国内避難民支援、人身取引対策、緊急人道支援等の「人の移動」に関連する活動を実施。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：IOM Financial Report 2024

	総収入（分担金は千スイス貨、任意拠出金は千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	77,113	
任意拠出金	3,617,031	3,672,507

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：the Auditor-General of Ghana （構成員の出身国：ガーナ）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：IOM Financial Report2024

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	米国	1,495,372	41.3%
2位	欧州委員会（EC）	480,214	13.3%
3位	カナダ	173,350	4.8%
4位	英国	152,772	4.2%
5位	ドイツ	149,867	4.1%
9位	日本	51,468	1.4%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：Financial Report2024

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	米国	17,696	22.9%
2位	中国	12,270	15.9%
3位	日本	6,461	8.4%
4位	ドイツ	4,915	6.4%
5位	英国	3,519	4.6%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：国際移住機関(IOM)分担金／外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国際移住機関拠出金／外務省
・国際移住機関拠出金（第三国定住支援関係）／外務省 （B票参照）
・国際移住機関拠出金（人身取引被害者の帰国支援事業）／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】	
邦人職員数 うち幹部以上	49人 うち6人	専門職以上（2024年12月時点）	2706人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
アジア太平洋地域代表	加藤　伊織	
パキスタン事務所代表	佐藤　美央	
駐日代表代行	佐藤　摩利子	
駐日代表	ナッケン　鯉都	
ミャンマー事務所代表	望月　大平	
上級プログラムマネージャー	高橋　美和	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

・2022年10月　第2回日・IOM政策協議
・2023年12月　上川外務大臣とポープIOM事務局長の会談（於：ジュネーブ）
・2024年2月　上川外務大臣とポープIOM事務局長の会談（於：東京）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	世界貿易機関（WTO）
英文名称	World Trade Organization（WTO）
種　　別	国連関連機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際貿易課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：貿易の自由化やルール作りのための加盟国間の交渉、WTO協定の履行監視、WTO協定上の紛争解決を通じて、多角的自由貿易体制を維持・強化し、各国の経済成長、物品やサービスの貿易拡大及び世界の資源の最適な利用に寄与することを目的とする。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年財務報告書

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金	204,929	196,352
任意拠出金	13,346	16,763

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：フランス会計検査院　（構成員の出身国：フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024年財務報告書

	国　　名	金額（スイス貨）	拠出率（%）
1位	フランス	1,940,700	11.7%
2位	スウェーデン	1,791,846	10.8%
3位	オランダ	1,525,000	9.2%
4位	大韓民国	1,260,533	7.6%
5位	フィンランド	1,120,800	6.7%
12位	日本	220,965	1.3%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：Annual Report 2024

	国　　名	金額（スイス貨）	拠出率（%）
1位	アメリカ	23,206,206	11.4%
2位	中華人民共和国	22,704,549	11.2%
3位	ドイツ	14,529,774	7.2%
4位	日本	7,490,328	3.7%
5位	フランス	7,463,925	3.7%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：世界貿易機関分担金／外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・世界貿易機関事務局拠出金（ドーハ開発アジェンダ・グローバル・トラスト・ファンド）／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち2人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	604人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局長上級補佐官	宇山 智哉	
加盟部長	押川 舞香	前職はWTO参事官

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

オコンジョ事務局長が23年に引き続き2025年5月に訪日し、石破総理、岩屋外相等と会談。

【備考】

2年に1度の閣僚会議及び毎年3回程度開催されるWTO非公式閣僚会合には、外務省及び他省庁の政務レベルが出席している。
2023年年次報告書 https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/anrep_e/ar23_e.pdf
2024年年次報告書 https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/anrep_e/ar24_e.pdf

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連食糧農業機関（FAO）
英文名称	Food and Agriculture Organization of the United Nations（FAO）
種　　別	国連専門機関（世銀関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 経済局資源安全保障室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：イタリア（ローマ）
活動目的等：FAOの活動目的は、次の施策を通じ世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を実現すること。
①世界各国国民の栄養水準及び生活水準の向上
②食料及び農産物の生産及び流通の改善

【当該国際機関の財政（2023年予算）】　出典：Audited Accounts – FAO 2023

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	475,142	
任意拠出金	1,846,491	

会計年度：暦年,2023-01-01～2023-12-31

会計検査機関名：Comptroller and Auditor General of India （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	欧州連合（EU）	286,827	
2位	米国	201,755	
3位	地球環境ファシリティ（Global Environment Facility）	90,748	
4位	南スーダン	73,673	
5位	イタリア	66,457	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	米国	115,337	
2位	中国	77,554	
3位	日本	40,841	
4位	ドイツ	31,070	
5位	英国	22,245	

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：国連食糧農業機関分担金／外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国連食糧農業機関（FAO）拠出金／外務省
・国連食糧農業機関（FAO）拠出金／農林水産省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年09月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	37人 うち5人	専門職以上（2025年09月時点）	1402人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
駐日連絡事務所長	日比絵里子	
インド事務所代表	萩原雄行	
若者・女性部長	北岡和樹	
本部調達サービスチーフ	荻田素宏	
ネパール事務所長	清水健	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

日FAO年次戦略協議実施。23年及び25年にベクドル事務局次長及びトレロ・チーフ・エコノミストが訪日

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際民間航空機関（ICAO）
英文名称	International Civil Aviation Oranization
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】国土交通省航空局国際航空課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：カナダ（モントリオール）
活動目的等：1944年の国際民間航空条約（シカゴ条約）に基づいて設立された国連の専門機関の一つである。国際民間航空の安全かつ秩序ある発達及び国際航空運送業務の健全かつ経済的な運営を図ることを目的とし，技術的問題，法律的問題，経済的問題等に関する各種活動を実施している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：当該機関資料

	総収入（千カナダドル）	総支出（千カナダドル）
分担金・義務的拠出金	143,945	121,064
任意拠出金	4,436	3,962

会計年度：暦年

会計検査機関名：Swiss Federal Audit Office（構成員の出身国：スイス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：当該機関資料

	国　　名	金額（千カナダドル）	拠出率（%）
1位	米国	1,964	63.5%
2位	英国	523	16.9%
3位	日本	110	3.6%
4位	韓国	71	2.3%
5位	カナダ	20	0.6%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：当該機関資料

	国　　名	金額（千カナダドル/千米ドル）	拠出率（%）
1位	米国	22,191 / 11,871	21.7%
2位	中国	9,318 / 5,018	13.7%
3位	日本	4,255 / 2,291	6.3%
4位	ドイツ	3,249 / 1,749	4.8%
5位	英国	2,535 / 1,328	3.7%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：
・国際民間航空機関分担金／国土交通省
・国際民間航空機関公開鍵ディレクトリ（ICAO PKD）拠出金／外務省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：
・国際民間航空機関（ICAO）航空保安行動計画拠出金／国土交通省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	6人
うち幹部以上	うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	359人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
ー	ー	ー

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年6月　シャキターノ理事会議長と豊田国土交通副大臣（当時）の会談（於：東京）
2024年8月　サラサール事務局長と斉藤国土交通大臣（当時）の会談（於：東京）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際労働機関（ILO）
英文名称	International Labour Organization
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス　ジュネーブ
活動目的等：ILOは、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の推進を目的とし、国際労働基準の設定、監視活動及び技術協力等を行っている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：当該機関からの情報提供

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金（千スイスフラン）	400,309	400,309
任意拠出金（千ドル）	518,634	451,261

会計年度：暦年

会計検査機関名：the Commission on Audit of the Republic of the Philippines （構成員の出身国：フィリピン）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：当該機関からの情報提供

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	米国	55,472	23.3%
2位	オランダ	26,787	11.3%
3位	EU	22,325	9.4%
4位	ドイツ	20,916	8.8%
5位	カナダ	16,711	7.0%
9位	日本	8,981	3.8%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：当該機関からの情報提供

	国　　名	金額（（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	米国	85,543	22.0%
2位	中国	61,091	15.3%
3位	日本	32,139	8.0%
4位	ドイツ	24,454	6.1%
5位	イギリス	17,498	4.4%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：国際労働機関分担金/厚生労働省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：
・国際労働機関（ILO）拠出金／厚生労働省（B票参照）
・国際労働機関（ILO）拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	27人 うち7人	専門職以上（2024年12月時点） 【注1】	1,387人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
アジア太平洋地域総局長	麻田　千穂子	厚生労働省OB
法務部法務顧問	小檜山　冨	
ILO駐日事務所所長	高﨑　真一	厚生労働省OB
雇用政策局開発・投資部長	塚本　美都	
部門別政策局次長	荒井　由希子	
事務局長上級顧問アジア太平洋担当	中込　ひとみ	厚生労働省からの出向
南アジア地域ディーセントワークチーム長兼インド事務所長	宮本　三知子	

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年12月 小林厚生労働審議官と当該国際機関事務局長との会談（於：シンガポール）
2023年6月 羽生田厚生労働副大臣と当該国際機関事務局長との会談（於：ジュネーブ）
2024年6月 宮﨑副大臣と当該国際機関事務局長との会談（於：ジュネーブ）

【備考】

【注1】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際海事機関（IMO）
英文名称	International Maritime Organization
種　　別	国連専門機関（世銀関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】国土交通省海事局総務課国際企画調整室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：英国（ロンドン）
活動目的等：船舶の安全、船舶からの海洋汚染の防止等、海事に関する国際連合の専門機関として1958年設立。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：Financial report and audited financial statements for the year ended 31December 2024

	総収入（千ポンド）	総支出（千ポンド）
分担金・任意拠出金	75,717	69,562
任意拠出金	－	－

会計年度：暦年（1月～12月）

会計検査機関名：

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：Financial report and audited financial statements for the year ended 31December 2024

	国　　名	金額（千ポンド）	拠出率（%）
1位	韓国	7,601	38.6%
2位	ノルウェー	2,893	14.7%
3位	UNODC	2,118	10.8%
4位	UNDP	1,667	8.5%
5位	UNEP	1,243	6.3%
7位	日本	636	3.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：Financial report and audited financial statements for the year ended 31December 2024

	国　　名	金額（（千ポンド）	拠出率（%）
1位	リベリア	5,125	14.4%
2位	パナマ	5,078	14.3%
3位	マーシャル諸島	3,818	10.7%
4位	中国	1,962	5.5%
5位	シンガポール	1,935	5.4%
10位	日本	933	2.6%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：国際海事機関分担金/国土交通省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：国際海事機関拠出金/国土交通省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	110人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
海上安全部長	山田　浩之	国土交通省（転籍）

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年11月國場国土交通副大臣とキータック・リム事務局長との会談（於：ロンドン）
2024年10月穂坂外務大臣政務官とドミンゲス事務局長との会談（於：東京）
2024年10月寺田国土交通審議官とドミンゲス事務局長との会談（於：東京）
2025年11月酒井国土交通副大臣とドミンゲス事務局長との会談（於：ロンドン）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際電気通信連合（ITU）
英文名称	International Telecommunication Union
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際戦略課国際機関室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：電気通信の良好な運用により諸国民の間の平和的関係及び国際協力並びに経済的及び社会的発展を円滑にすること

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：当該機関報告書C25/40-E（2025年5月）

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金	130,917	222,016
任意拠出金	21,291	
会計年度：暦年		
会計検査機関名：UK National Audit Office （構成員の出身国：英国）		

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
〇位	日本	582	2.7%
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：当該機関報告書C23/43-E（2023年5月）

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	アメリカ	11,130	
2位	日本	9,540	
3位	ドイツ	7,950	
4位	フランス	6,678	
5位	中国	6,360	

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：国際電気通信連合分担金／総務省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：
・国際電気通信連合（ITU）・情報社会構築等に係る活動支援／総務省（B票参照）
・国際電気通信連合（ITU）・WRC決議908プロジェクトに係る拠出金／総務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	12人 うち2人	専門職以上（2024年12月時点）	456人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
電気通信標準化局長	尾上　誠蔵	
電気通信開発局アジア太平洋地域事務所長	奥田　敦子	

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年10月　2023年インターネットガバナンスフォーラム（IGF2023）出席のためボグダンITU事務総局長が来日

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連教育科学文化機関（UNESCO）
英文名称	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization（UNESCO）
種　　別	国連専門機関（世銀関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際文化協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フランス（パリ）
活動目的等：国際連合憲章が世界の諸人民に対して人種、性、言語、又は宗教の差別なく確認している正義、法の支配、人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって、平和及び安全に貢献すること。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：https://unesdoc.unesco.org/ark

	総収入（千米ドル）	総支出
分担金・義務的拠出金	349,108	
任意拠出金	471,154	

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：カナダ会計検査院　（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024年財務報告書

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	世界銀行（WB）	47,150	10.0%
2位	欧州連合（EU）	37,860	8.0%
3位	イタリア	37,357	7.9%
4位	日本	33,414	7.1%
5位	ノルウェー	31,064	6.6%
6位	スウェーデン	29,508	6.3%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	アメリカ	75,399	22.0%
2位	中華人民共和国	52,656	15.4%
3位	日本	27,748	8.1%
4位	ドイツ	21,095	6.2%
5位	英国	15,104	4.4%
6位	フランス	14,905	4.3%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：
・ユネスコ分担金／外務省
・世界遺産基金（WHF）分担金／外務省
・無形文化遺産基金分担金／外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国連教育科学文化機関（UNESCO）事業等拠出金／文部科学省、国土交通省（B票参照）
・国連教育科学文化機関（ユネスコ）拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年07月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	42人 うち1人	専門職以上（2024年07月時点）	2024人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
在インドネシア・ジャカルタ事務所長	林川眞紀	

2025年9月 アズレー・ユネスコ事務局長訪日（石破総理表敬、岩屋外務大臣との会談等）
2025年5月 年次レビュー会合実施
2025年5月 岩屋外務大臣とアズレー・ユネスコ事務局長の会談
2024年4月 年次レビュー会合実施
2023年1月 アズレー・ユネスコ事務局長による岸田総理表敬
2023年3月 年次レビュー会合実施

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連工業開発機関（UNIDO）
英文名称	United Nations Industrial Development Organization（UNIDO）
種　　別	国連専門機関（世銀関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：オーストリア（ウィーン）
活動目的等：開発途上国における産業開発の促進を目的として、1966年に設立され、1985年に国連専門機関として独立した。①クリーンエネルギーと気候変動対策、②飢餓の終結、③持続可能なサプライチェーン、を戦略的優先事項として、アフリカ諸国を始めとした途上国に対する支援活動を展開。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：UNIDO外部監査官報告書

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	－	－
分担金・任意拠出金	307,648	311,952

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：外部監査官　（構成員の出身国：エジプト）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	日本	84,470	
2位	英国	21,590	
3位	スイス	10,680	
4位	スウェーデン	9,900	
5位	イタリア	7,700	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：UNIDO理事会資料

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	中華人民共和国	17,360	22.0%
2位	日本	10,731	13.6%
3位	ドイツ	8,176	10.4%
4位	イタリア	4,267	5.4%
5位	大韓民国	3,444	4.4%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：国連工業開発機関分担金／外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国際連合工業開発機関（UNIDO）拠出金／環境省（B票参照）
・国連工業開発機関拠出金／外務省（B票参照）
・国連工業開発機関（UNIDO）東京投資・技術移転促進事務所拠出金／経済産業省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	22人 うち2人	専門職以上（2024年12月時点）	317人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務次長兼組織サービスオペレーション局長	安永裕幸	経済産業省出身
東京投資・技術移転促進事務所長	足立文緒	経済産業省出身

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2024年7月、ミュラー国連工業開発機関事務局長による穂坂外務大臣政務官（当時）表敬。

【備考】

2024-A	
国際機関名（英語略称）	国連世界観光機関(UN Tourism)
英文名称	World Tourism Organization
種　　別	国連専門機関

【所管官庁担当局課・室名】国土交通省観光庁国際観光部国際関係室（組織再編前：観光庁参事官（国際関係））

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スペイン（マドリッド）
活動目的等：観光に関する国際機関(1975年設立)として、2003年12月、国際連合の専門機関となった。世界の観光振興を図るべく、観光政策に関する意見交換、観光分野での技術協力、観光統計の整備、各種セミナー等を実施。本部はマドリッド。アジア太平洋地域の地域事務所が奈良県奈良市に所在。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書（2025年6月）

	総収入（ユーロ）	総支出（ユーロ）
分担金・義務的拠出金	35,438,905	32,021,408
任意拠出金		

会計年度：暦年

会計検査機関名：国連合同監査団　（構成員の出身国：一）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（ドル）	拠出率（%）
○位	日本	417,266	
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：当該機関の予算案（2023年10月）

	国　　名	金額（ユーロ）	拠出率（%）
	中国		
	日本		
	ドイツ	各383,213ユーロ	各2.9%
	フランス		
	スペイン		

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：国連世界観光機関分担金／国土交通省観光庁

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：　国連世界観光機関拠出金／国土交通省観光庁　　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2025年3月時点） 【注1】	202人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年12月　ガストロノミーツーリズム世界フォーラム（於：奈良）
2023年10月　日ASEAN観光大臣特別対話（於：東京）
2024年11月　観光レジリエンスサミットの開催（於：東京）

【備考】

【注1】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。

2024-A

国際機関名（英語略称）	万国郵便連合（UPU）
英文名称	Universal Postal Union
種　　別	国連専門機関（世銀関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ベルン）
活動目的等：UPUは郵便業務の効果的運営によって諸国民の通信連絡を増進し，文化，社会及び経済の分野における国際協力に寄与することを目的として設立された国連の専門機関である。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：非公表

	総収入（スイスフラン）	総支出（スイスフラン）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：暦年（1月～12月）

会計検査機関名：スイス連邦監査事務局（構成員の出身国：スイス等）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため、我が国拠出金額のみ記載

	国　　名	金額（スイスフラン）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	2,215,281	非公表

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：UPU Programme and Budget 2024

	国　　名	金額（スイスフラン）	拠出率（%）
1位	米国	2,656,200	6.9%
2位	日本	2,434,850	6.3%
3位	フランス	2,213,500	5.8%
3位	ドイツ	2,213,500	5.8%
3位	イギリス	2,213,500	5.8%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：万国郵便連合分担金/総務省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：　万国郵便連合拠出金/総務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	11人 うち2人	専門職以上（2024年12月時点）	―

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局長	目時　政彦	日本郵便出身
管理及び官房局 官房上級特別顧問	宮地　章夫	日本郵便出身

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年5月　目時事務局長と金子大臣の会談（於：UPU事務局）
2023年1月　目時事務局長と柘植副大臣の会談（於：UPU事務局）

【備考】

2024-A	
国際機関名（英語略称）	世界保健機関（WHO）
英文名称	World Health Organization
種　　別	国連専門機関（世銀関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：WHOは保健医療分野における指導的な専門機関であり、「全ての人々が可能な最高の健康水準に達すること」を目的とし、感染症対策をはじめとする疾病対策事業、保健分野の研究の促進、必須医薬品や食品保健などの基準作り等の様々な事業を展開している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：WHOホームページ「Audited Financial Statements for the year ended 31 December 2024」

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	469,989	637,716
任意拠出金【注1】	2,702,454	3,222,923

会計年度：暦年（2024年1月～2024年12月）

会計検査機関名：Office of the Comptroller and Auditor General of India

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：WHOホームページ（Voluntary contributions by fund and by contributor, 2024）

	国　　名	金額（千ドル等）	拠出率（%）
1位	アメリカ	446,985	15.4%
2位	イギリス	239,621	8.5%
3位	ドイツ	161,135	5.6%
4位	パキスタン	56,937	2.0%
5位	カナダ	55,070	2.0%
10位	日本	35,506	1.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：WHOホームページ（Assessed contributions payable by Member States and Associate Members）

	国　　名	金額（（千ドル）	拠出率（%）
1位	アメリカ	762,400	22.0000%
2位	中国	480,600	15.2550%
3位	日本	253,100	8.0335%
4位	ドイツ	192,600	6.1114%
5位	イギリス	137,900	4.3753%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：世界保健機関分担金／厚生労働省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：世界保健機関拠出金／厚生労働省、外務省、農林水産省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】	
邦人職員数 うち幹部以上 【注2】	50人 うち20人	専門職以上（2024年12月時点） 【注3】	2,933人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局長補	中谷　祐貴子	厚生労働省OG
西太平洋地域事務局　部長	岡安　裕正	

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2024年5月　テドロス・アダノム世界保健機関（WHO）事務局長と厚生労働大臣の会談（於：スイス（ジュネーブ））

【備考】

【注1】Other revenueを含む。
【注2】幹部はP5以上として計上
【注3】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。

2024-A

国際機関名（英語略称）	世界気象機関（WMO）
英文名称	World Meteorological Organization （WMO）
種　　別	国連専門機関

【所管官庁担当局課・室名】気象庁総務部企画課国際室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス(ジュネーブ)
活動目的等：世界気象機関（WMO）は、世界の気象業務の調和的発展を目的として1950年に世界気象機関条約に基づいて設立された国際機関で、翌1951年に国連の専門機関の一つとなった。我が国は1953年に加盟し、2024年11月現在、187か国と6領域が構成員となっている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：WMO第79回執行理事会EC-79 INF.8.3(1)

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金	69,663	112,422
任意拠出金	29,512	
会計年度：暦年		
会計検査機関名：Corte dei conti		

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	595	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：WMO第79回執行理事会EC-79 INF.8.3(2)

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	米国	15,103	21.7%
2位	中国	10,470	15.0%
3位	日本	5,517	7.9%
4位	ドイツ	4,194	6.0%
5位	英国	3,009	4.3%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：世界気象機関分担金／気象庁

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：世界気象機関拠出金／気象庁　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	5人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	276人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
官民連携室長	木村　達哉	気象庁・JPO出身

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年2月　気象庁長官とWMO事務局長との会談（於：東京）
2024年6月　気象庁長官とWMO事務局長との会談（於：ジュネーブ）
2025年6月　気象庁長官とWMO事務局長との会談（於：ジュネーブ）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	世界知的所有権機関（WIPO）
英文名称	World Intellectual Property Organization
種　　別	国連専門機関（世銀関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】特許庁総務部国際政策課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：知的財産に関する国連の専門機関であり、知的財産に関するルールメイキング、知的財産に係る国際出願の受理・公報発行、知的財産分野での途上国支援を行っている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：当該機関報告書【注1】【注2】

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金【注1】	18,613	−【注3】
任意拠出金【注2】	15,709	10,215

会計年度：暦年

会計検査機関名：The Audit Board of the Republic of Indonesia （構成員の出身国：インドネシア）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：出典：当該機関報告書【注2】

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	日本	6,244	39.7%
2位	サウジアラビア	4,822	30.7%
3位	韓国	2,262	14.4%
4位	中国	1,279	8.1%
5位	豪州	574	3.7%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：当該機関報告書【注4】

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
	日本		
	イギリス	各国同額・同率	
	ドイツ	1,139	6.1%
	アメリカ		
	フランス		

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：世界知的所有権機関（WIPO）事務局分担金／特許庁、文化庁

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：
・世界知的所有権機関拠出金（WIPO）・工業所有権／特許庁（B票参照）
・世界知的所有権機関拠出金・アジア・太平洋地域著作権制度普及促進事業／文化庁

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	18人 うち4人	専門職以上（2024年12月時点）	622人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局長補（ADG）	夏目　健一郎	特許庁出身
PCTサービス局上級部長	五十棲　毅	特許庁出向者
WIPO日本事務所長	澤井　智毅	特許庁出身
国際分類・標準部長	伏見　邦彦	特許庁出向者

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年6月　WIPOタン事務局長と特許庁長官とのオンライン会談
2022年7月　WIPOタン事務局長と特許庁長官との会談
2023年2月　WIPOタン事務局長と特許庁長官との会談
2023年7月　WIPOタン事務局長と特許庁長官との会談
2024年2月　WIPOタン事務局長と特許庁長官との会談
2024年7月　WIPOタン事務局長と特許庁長官との会談
2025年2月　WIPOタン事務局長と特許庁長官との会談

【備考】

【注1】Annual Financial Report and Financial Statements 2024（WO/PBC/39/6）
【注2】WIPO Performance Report 2024（WO/PBC/38/3REV.）
【注3】分担金・義務的拠出金による収入に対応する支出額は公表されていない。
【注4】Contribution Classes of States Members of WIPO and/or the Paris and/or Berne Unions
https://www.wipo.int/treaties/en/contribution_classes.html

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局
英文名称	United Nations Framework Convention on Climate Change
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際連携課気候変動国際交渉室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ドイツ（ボン）
活動目的等：「気候変動に関する国際連合枠組条約（United Nations Framework Convention on Climate Change, UNFCCC）」は，大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目的として1992年に採択され，本条約の下で気候変動問題に関する国際的な取組が行われている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】

出典：2024年会計報告書（2025年10月）p 57
https://unfccc.int/sites/default/files/resource/sbi2025_inf10.pdf

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	40,800	122,380
任意拠出金	74,523	

会計年度：暦年

会計検査機関名：国連会計検査委員会 （構成員の出身国：中国、ブラジル、フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】

出典：Status of contributions and fees as at 25 October 2024 p12
https://unfccc.int/sites/default/files/resource/sbi2024_inf11_adv_0.pdf

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本	11,934	21.8%
2位	ドイツ	8,730	15.9%
3位	Bloomberg Philanthropies	4,500	8.2%
4位	英国	3,934	7.2%
5位	EU	3,885	7.1%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

出典：2024年会計報告（2025年10月）p 88
https://unfccc.int/sites/default/files/resource/sbi2025_inf10.pdf

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位	米国	8,050	19.7%
2位	中国	6,226	15.3%
3位	日本	3,279	8.0%
4位	ドイツ	2,494	6.1%
5位	英国	1,786	4.4%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：気候変動枠組条約拠出金／外務省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：
・気候変動枠組条約・京都議定書拠出金／環境省（B票参照）
・国連気候変動枠組条約事務局（UNFCCC）拠出金／環境省（B票参照）
・国連気候変動枠組条約技術メカニズム拠出金／経済産業省
・国連気候変動枠組条約事務局拠出金／経済産業省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	13人 うち一人	専門職以上（2024年12月時点） 【注1】	450 人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職 員 氏 名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

•2023年4月　環境大臣とUNFCCC事務局長との会談
•2024年4月　地球環境審議官とUNFCCC事務局長の立ち話
•2024年11月　環境大臣とUNFCCC事務局長との会談
•2025年11月　環境副大臣とUNFCCC事務局長との立ち話

【備考】

【注1】当該機関公表の職員数は，一部専門職未満の職員も含む。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連地域開発センター（UNCRD）
英文名称	United Nations Centre for Regional Development（UNCRD）
種　　別	国連その他補助機関等

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（愛知県名古屋市）
活動目的等：UNCRDは、1971年に日本と国連との間で締結された協定に基づいて名古屋市に設立された国連機関。開発途上国における地域開発の能力向上を目的に、途上国の行政官を対象とした研修、3R（リユース・リデュース・リサイクル）やEST（環境的に持続可能な交通）の普及を中心とした事業等を実施。SDGsに関する研修を開催するとともに、地方に拠点を置く国連機関として、国際シンポジウム等を通じ日本の自治体の取組を海外に紹介し、SDGsの普及に貢献。HELP（水と災害に関するハイレベルパネル）との間で結んだ協定に基づき、HELPの事務局として、災害リスク軽減と水関連活動を実施。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：UNCRD作成資料

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	1,437	605

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：フランス、ブラジル、中国）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	82,650	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国連地域開発センター拠出金／環境省、国土交通省（B票参照）
・国際連合地域開発センター拠出金／外務省
・国連地域開発センターアジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うちー 人	専門職以上（2024年12月時点）	2人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年8月、武井外務副大臣がUNCRD名古屋本部事務所を訪問、UNCRD所長らと意見交換。

【備考】

2024年6月、遠藤和重所長が退任。
2025年3月、村田重雄所長が着任。